

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針とし、売上高1兆2,500億円、営業損益1,400億円、営業利益率11%超を目標に掲げています。2026年度は、セグメント間の連携強化や、競争力のある強いコンポーネントの創出と高付加価値なプラント・システム事業の拡大を通じて更なる収益力の強化に取り組み、すべての目標の達成を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、地政学リスクの増大により不確実性が一段と高まったほか、投資資金の流入や需給の逼迫等により銅や銀等の原材料価格が高値圏で推移しました。一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー及び半導体関連需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大及び、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業の拡大を推進したほか、更なる事業拡大に向けた新商材の投入や、デジタル技術を活用した生産性向上、サプライチェーン改革を通じた収益力の強化に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するため、国内工場における変圧器・開閉装置、電機盤・電源盤の生産能力増強、海外のデータセンター需要の拡大に対応した生産体制強化に継続して取り組みました。SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、エネルギー、インダストリーにおいてプラント・システム、コンポーネントともに需要が増加したこと等により、前年同期に比べ253億円増加(10%増加)の2,733億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰に加え、半導体の電装分野及び食品流通の自販機分野における需要減の影響があったものの、エネルギー、インダストリーにおける需要増等により、営業損益は前年同期に比べ69億円増加の250億円となりました。経常損益は、営業損益の増加等に伴い、前年同期に比べ83億円増加の256億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式売却による特別利益を計上したことにより、前年同期に比べ98億円増加の207億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも過去最高を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	2,479	2,733	253
営業損益	181	250	69
経常損益	173	256	83
親会社株主に帰属する 四半期純損益	109	207	98

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		2027年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	742	84	825	121	83	37
インダストリー	873	29	1,039	85	166	56
半導体	548	49	544	31	△4	△18
食品流通	263	31	261	27	△2	△4
その他	138	8	150	9	13	1
消去又は全社	△85	△20	△87	△23	△1	△2
合計	2,479	181	2,733	250	253	69

《エネルギー》

発電プラント分野における工事進行案件の進捗増及び案件差や、エネルギーマネジメント分野における需要増等を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、工事進行案件の進捗増や案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、変電機器、電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、前年同期の国内データセンター向け大口案件の反動により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は案件差等により前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、需要増や原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

FAコンポーネント分野、オートメーション分野及び器具分野の需要増や、ITソリューション分野の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、国内外の需要増を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加に加え、前年同期の大口案件の費用増の反動により前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両システムの需要増により売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、案件差等により前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、機械セットメカ向けの需要増により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、民需・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、産業分野では、モータードライブ向け需要の増加と為替影響等により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減により、前年同期を下回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響や電装分野における需要減等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向けカウンター機材の需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「インダストリー」の「オートメーション分野」のうち「駆動制御システム」の一部を「エネルギー」の「設備工事分野」に移管しております。なお、各セグメントの前年同期の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

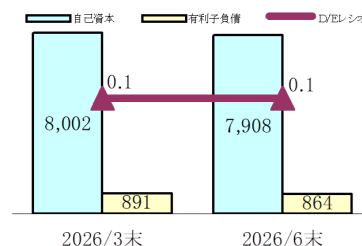
(単位：億円、倍)

	2026/3 末	構成比 (%)	2026/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	14,067	100.0	13,578	100.0	△489
有利子負債残高	891	6.3	864	6.4	△26
自己資本	8,002	56.9	7,908	58.2	△93
D/E レシオ	0.1		0.1		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は13,578億円となり、前期末に比べ489億円減少しました。流動資産は、棚卸資産及び契約資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、482億円減少しました。固定資産は、有形固定資産の減少などを主因として、7億円減少しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では864億円となり、前期末に比べ26億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では130億円となり、前期末に比べ62億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得などにより、当第1四半期末では8,334億円となり、前期末に比べ95億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ93億円減少し、7,908億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.0倍となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、444億円の資金の増加（前年同期は106億円の減少）となり、前年同期に対して549億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は515億円（前年同期は111億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、404億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は72億円（前年同期は217億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、146億円の資金流出額の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は421億円（前年同期は82億円の増加）となりました。これは主として、自己株式の取得並びに配当金の支払によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して36億円増加し、734億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2026年4月28日の決算発表時に公表した2027年3月期中間連結会計期間及び2027年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、150円/US\$、175円/EUR0、21.9円/RMBを前提としています。

(中間連結会計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	5,690	5,940	250
営業損益	440	580	140
経常損益	430	570	140
親会社株主に帰属する中間純損益	335	400	65

(参考：中間連結会計期間 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,910	270	2,015	300	105	30
インダストリー	2,090	120	2,235	195	145	75
半導体	1,030	25	1,055	60	25	35
食品流通	525	50	525	50	0	0
その他	290	15	290	15	0	0
消去又は全社	△155	△40	△180	△40	△25	0
合計	5,690	440	5,940	580	250	140

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	12,750	13,000	250
営業損益	1,425	1,565	140
経常損益	1,430	1,570	140
親会社株主に帰属する当期純損益	1,050	1,115	65

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	4,550	710	4,655	740	105	30
インダストリー	4,540	480	4,685	555	145	75
半導体	2,250	130	2,275	165	25	35
食品流通	1,150	140	1,150	140	0	0
その他	600	39	600	39	0	0
消去又は全社	△340	△74	△365	△74	△25	0
合計	12,750	1,425	13,000	1,565	250	140